

資料 3

平成29年度産業経済研究委託事業

我が国におけるFinTech普及に向けた環境整備に関する調査検討 経過報告

キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識

2018年 2月 8日

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
ICT・メディア産業コンサルティング部
金融コンサルティング部

キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識

1. 諸外国におけるキャッシュレス決済の現状
2. 日本における現金決済の社会コスト

諸外国におけるキャッシュレス促進に向けた施策

施策のターゲット	施策	施策概要	実施国例
消費者	カード利用による減税措置	キャッシュレス決済分を所得控除する等で減税メリット付与	韓国、インド
	くじ等による還元	キャッシュレス決済利用時に減税以外の金銭メリットを仕組化	韓国
	公共機関でのアクセプタンス拡大	政府機関、交通機関での非現金決済を推進	シンガポール、英国
	教育プログラム	TVCMやサイト等でのキャッシュレス決済の認知・利用促進	オーストラリア
加盟店（小売等）	アクセプタンス義務化	（一定条件を満たす）加盟店へのキャッシュレス導入を義務付	韓国
	端末導入の補助	端末の配布や補助金による加盟店での導入支援	－
	現金支払の上限金額規制	現金での支払を一定金額以下に制限する規制の導入	スウェーデン、欧州
	店頭での現金受付拒否	店頭で現金の支払を拒否できる事を法的に担保	スウェーデン
金融事業者、 FinTech事業者	決済手数料規制	インターチェンジフィー、加盟店手数料等の水準を規制	オーストラリア、中国
	銀行カードへの決済機能付与義務化	銀行カードに店頭決済機能を付与することを義務化	中国
	規制緩和	ライセンス付与の容易化や規制サンドボックス等での参入推進	英国、シンガポール等
多様なステークホルダー （インフラ整備等）	推進主体の設立	政府・民間共同での協議会の設立や政府内での権限の集約	英国
	通貨の発行停止	高額紙幣やコインの発行・流通を停止	インド、カナダ
	モバイル決済インフラの整備	スマートフォンを活用したモバイルベースの決済インフラを構築	英国、シンガポール等
	クレジット・デビット等決済NWの整備	決済NWを整備し、アクセプタンスを容易化又はコスト低減	オーストラリア、インド

諸外国におけるキャッシュレス決済の現状

諸外国におけるキャッシュレス比率の変化とキャッシュレス化進展の施策例

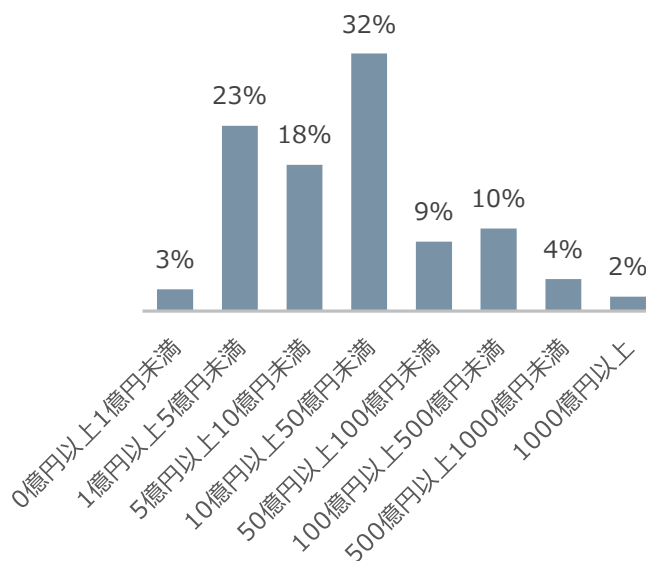
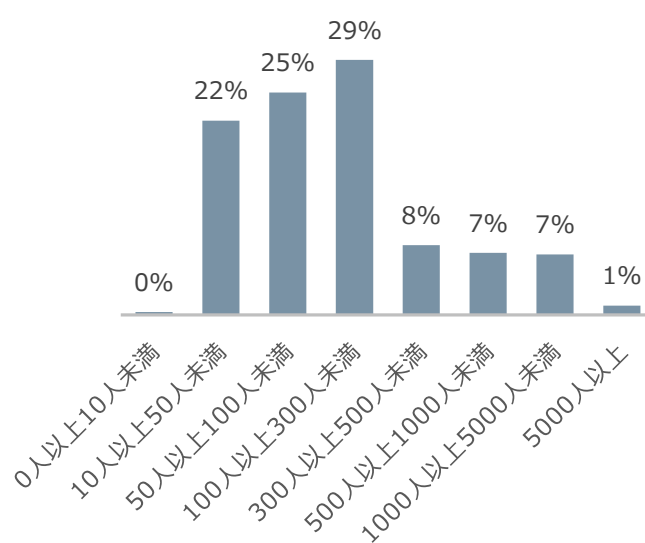
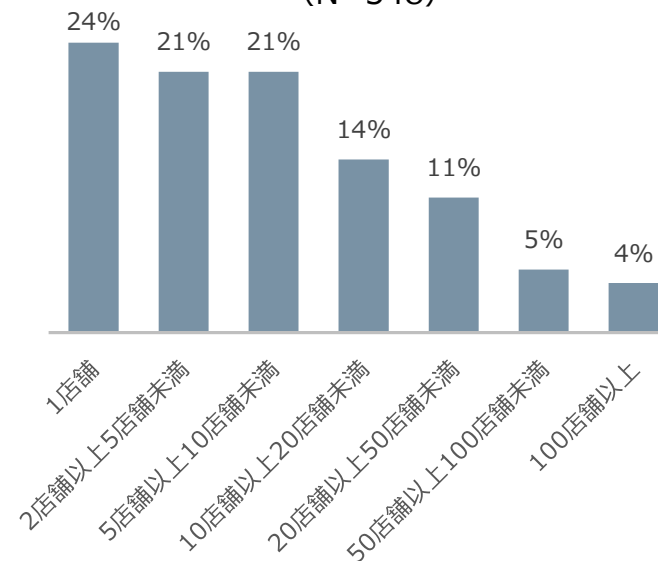
	キャッシュレス比率（※）			同期間におけるキャッシュレス化進展の施策例
	2007	2016	07年→16年	
韓国	61.8%	96.4%	+ 34.6%	✓ 非現金決済利用時の消費者向け税還付制度の拡充（還付率や対象の拡大） ✓ 小規模加盟店向け加盟店手数料の規制
イギリス	37.9%	68.7%	+ 30.8%	✓ ロンドン五輪（2012年）を契機とした政府主導の非接触決済（デビットカード）普及促進、決済インフラを担う専門組織による決済の高度化
オーストラリア	49.2%	59.1%	+ 9.9%	✓ 国産決済サービス（デビットカード）EFTPOSの非接触決済対応 ✓ インターチェンジフィー等の手数料規制
シンガポール	43.5%	58.8%	+ 15.3%	✓ 国家の電子化に早くから取り組んでいたほか、近年政府による「スマートネーション構想」のもと、キャッシュレス社会実現にかかる施策を推進中
カナダ	49.0%	56.4%	+ 7.4%	✓ 政府によるペニー硬貨の廃止や小切手の廃止 ✓ 低廉なインターチェンジフィー水準に関する当局と国際ブランドとの合意
スウェーデン	41.9%	51.5%	+ 9.6%	✓ 政府による脱現金社会に向けた法的な手当て（ex.店頭での現金決済お断り等）
アメリカ	33.7%	46.0%	+ 12.3%	✓ VISA・MasterCardが中心となりカード決済普及を促進、近年は非金融事業者による決済サービスが普及
フランス	29.1%	40.0%	+ 10.9%	✓ 現金支払い上限（1,000ユーロ）の設定 ✓ インターチェンジフィー規制の導入
インド	18.3%	35.1%	+ 16.8%	✓ 国産のデビットカードシステムRupay開発・普及促進のほか、加盟店手数料の上限設定 ✓ 政府主導で「デジタルインド計画」を推進中
日本	13.6%	19.8%	+ 6.2%	✓ 電子マネーの利用が拡大しているものの、引き続き現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
ドイツ	10.4%	15.6%	+ 5.2%	✓ 現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
中国（※※）	（参考） 約40%（2010年）⇒約60%（2015年）			✓ 北京五輪（2008年）を契機とした政府主導の銀聯カードの普及促進 ✓ インターチェンジフィー・加盟店手数料等規制によるアクセプタンス促進

（※）キャッシュレス比率は、（カード決済（電子マネー除く）＋E-money決済）/家計最終消費支出により算出（ともにUS\$ベースで算出）

（※※）中国については、Better Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載

現金・キャッシュレス決済に関する調査 調査概要

調査対象企業	小売流通業、主要サービス業 (外食業、レジャー・宿泊業、その他サービス業)
調査対象サービス	店舗を通じて行われる物品販売およびサービス提供 (電子商取引など、非対面の決済は含まない)
調査方法	郵送アンケート調査
調査実施期間	2017年12月～2018年1月
送付先数	4000社
回収サンプル数	575社

売上高
(N=559)従業者数
(N=564)店舗数
(N=548)

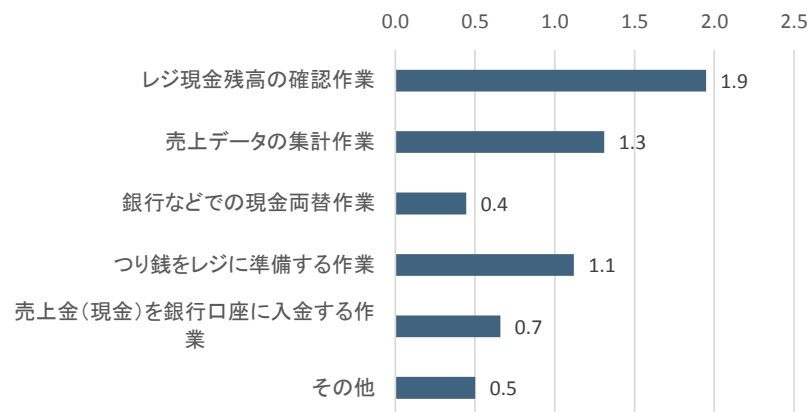
※アンケート送付先条件は従業者数30人以上

95%の企業において、毎日1回/台以上のレジ現金残高確認作業が発生している。

レジで現金を取り扱う業務の現状

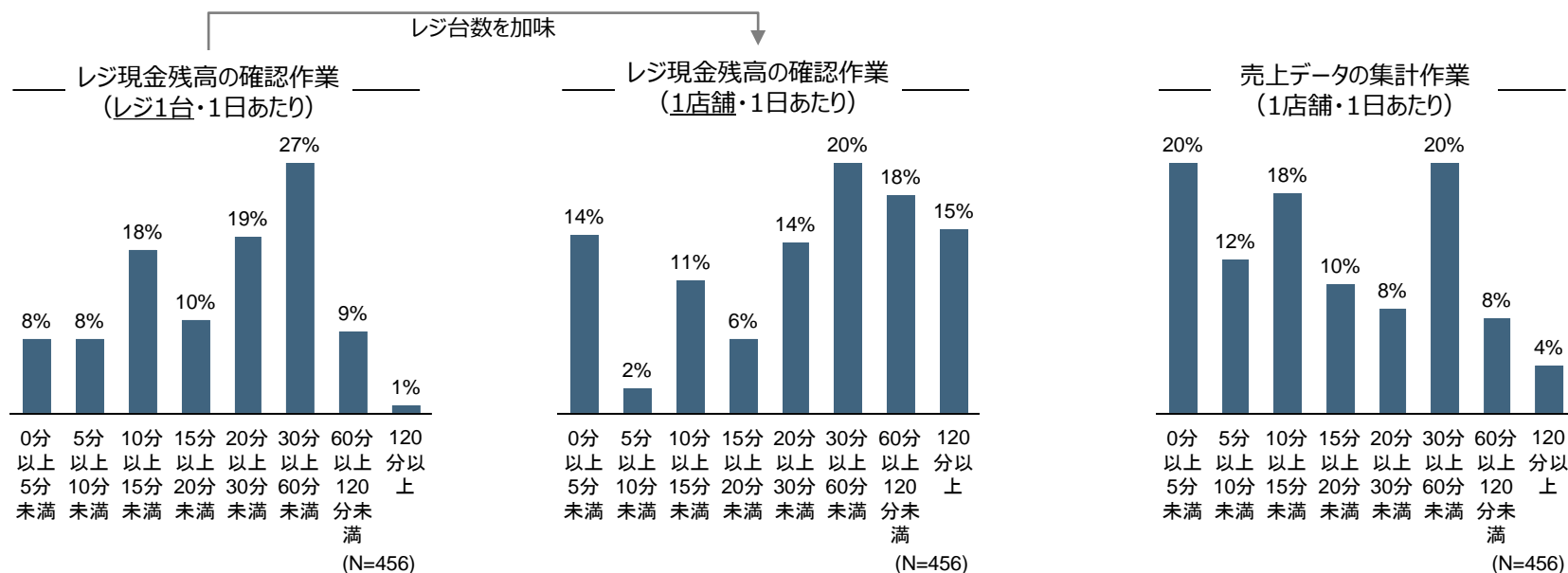
	1日に3回より多い	1日に3回程度	1日に2回程度	1日に1回程度	2～3日に1回程度	1週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	行っていない	回答数
レジ現金残高の確認作業（レジ1台あたり）	11%	17%	33%	33%	0%	0%	1%	4%	529
売上データの集計作業	5%	5%	12%	70%	0%	1%	3%	3%	528
銀行などでの現金両替作業	0%	0%	3%	28%	24%	24%	9%	12%	525
つり金をレジに準備する作業	2%	3%	13%	68%	3%	3%	2%	5%	528
売上金（現金）を銀行口座に入金する作業	0%	1%	0%	56%	21%	12%	2%	9%	530
その他	5%	0%	5%	21%	5%	0%	2%	63%	43

1日あたり平均回数



「レジ現金残高の確認作業」に、最も時間が費やされている。

レジで現金を取り扱う業務の現状



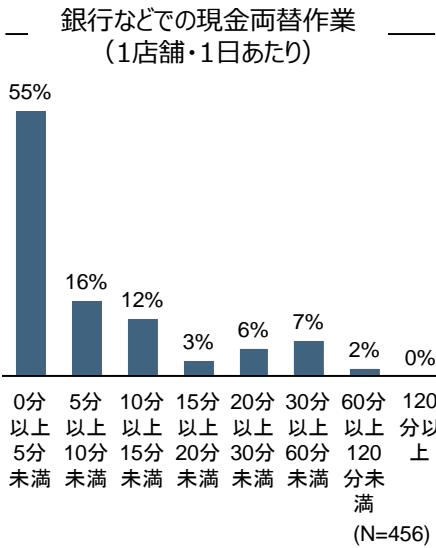
平均値 **25分**/日・台
中央値 **20分**/日・台

平均値 **153分**/日・店
中央値 **30分**/日・店

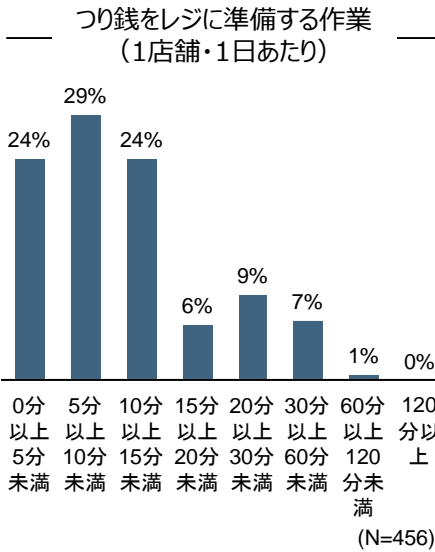
平均値 **23分**/日・店
中央値 **15分**/日・店

(参考)その他の現金関連業務にかかる作業時間

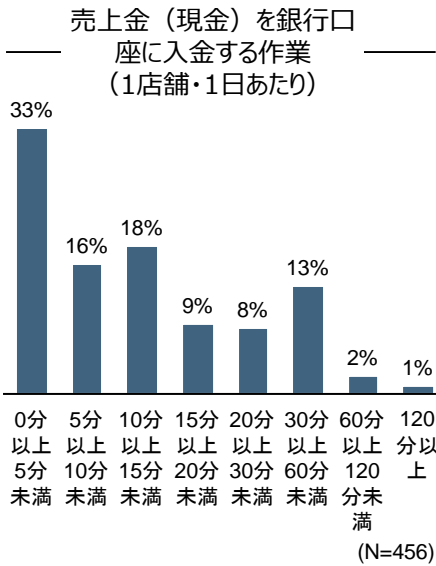
レジで現金を取り扱う業務の現状



平均値 8分/日・店
中央値 4分/日・店



平均値 10分/日・店
中央値 6分/日・店



平均値 14分/日・店
中央値 10分/日・店

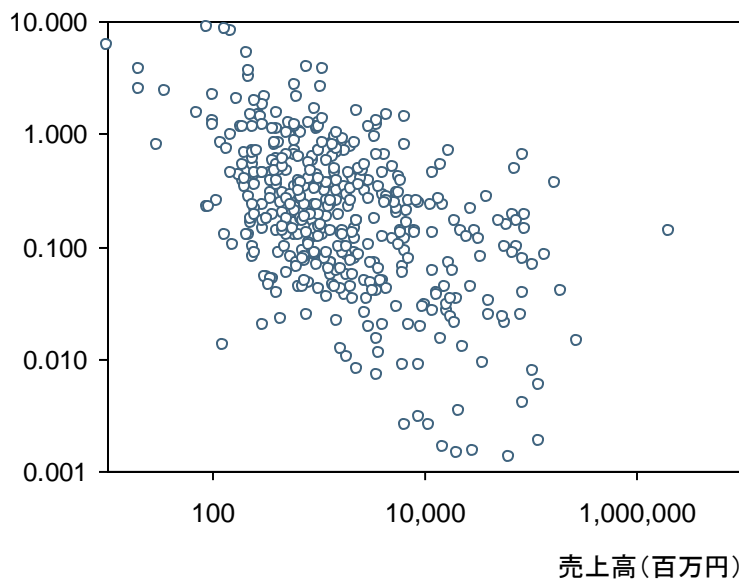
店舗の売上規模が大きいほど、現金関連作業のコスト効率が良い。

(注) 現金関連作業は以下の合計。
 - レジ現金残高の確認作業
 - 売上データの集計作業
 - 銀行などでの現金両替作業
 - つり銭をレジに準備する作業
 - 売上金(現金)を銀行口座に入金する作業

売上規模×「現金関連作業コスト 売上高比」の関係性 (N=426)

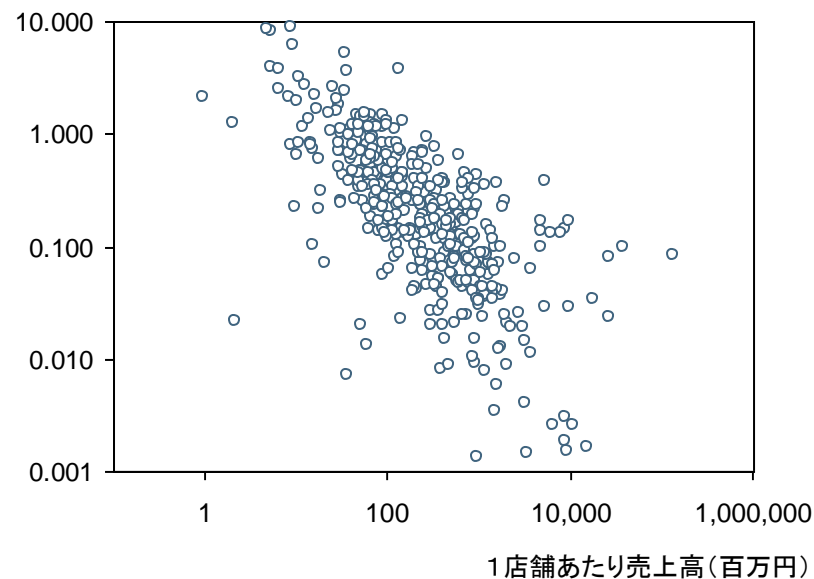
現金関連作業コスト 売上高比(%)

相関係数 $r = -0.50$



現金関連作業コスト 売上高比(%)

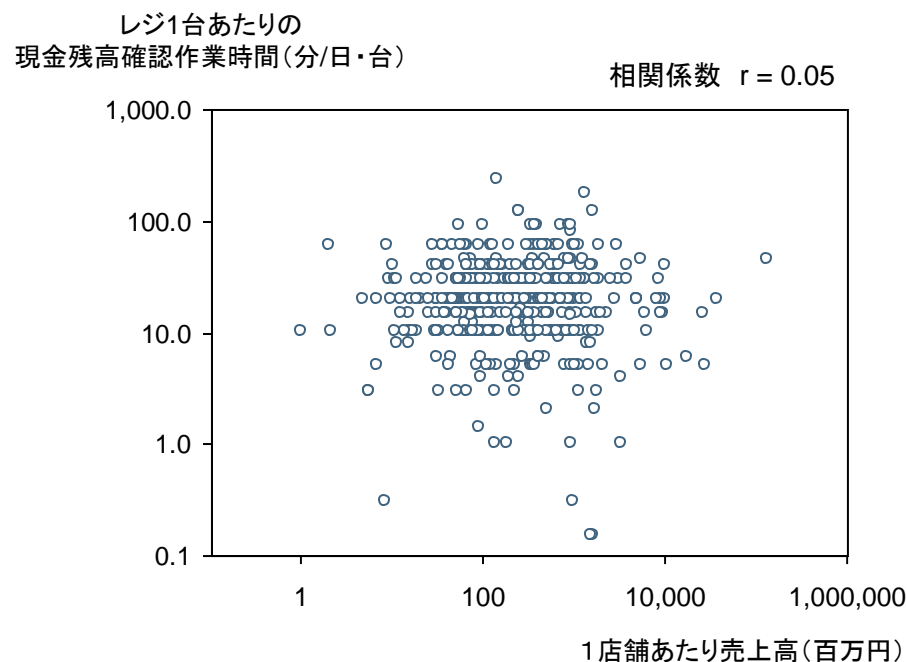
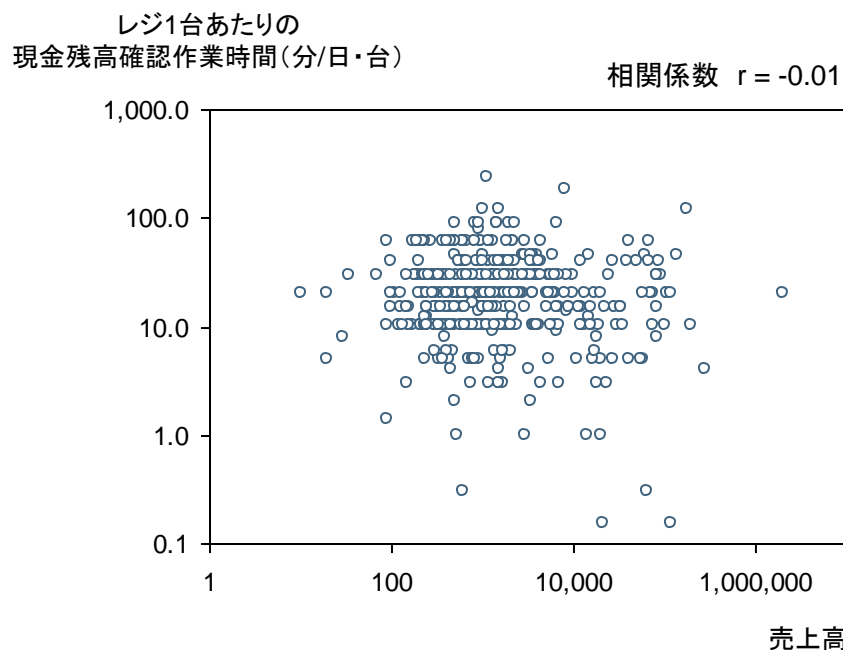
相関係数 $r = -0.72$



レジ1台あたりの現金残高確認作業時間は、売上規模・店舗規模と無相関である。

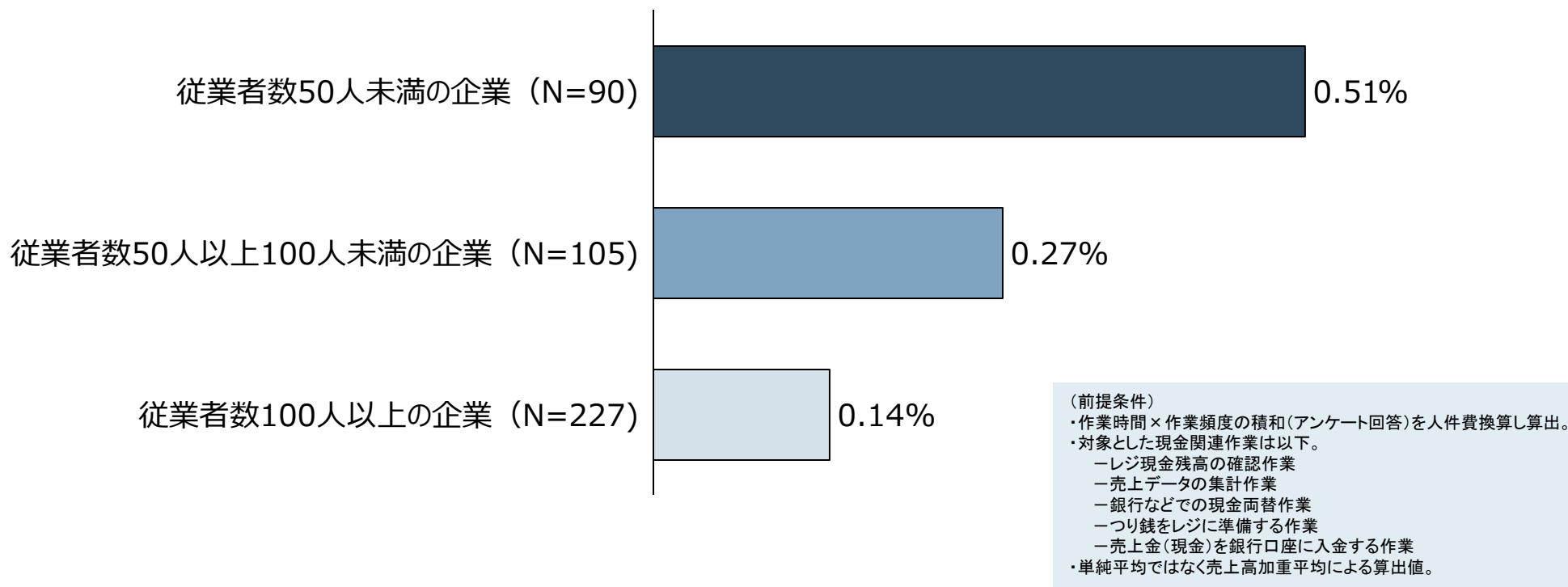
- 店舗のコスト（作業時間）削減のためには、現金を取り扱わない（または残高確認の必要がない）レジを増やすなど、現金確認作業自体を減らすことが必要。

売上規模×現金関連作業コスト の関係性（N=426）



企業規模が小さいほど、現金関連作業コストの負担割合は大きく、
従業者50人未満の企業では、現金関連の作業人件費が売上全体の0.51%を占める。

売上高に占める現金関連作業コスト（人件費）の割合（従業者数規模別）



回答企業全体の約9割がカード決済を導入。

加えて、プリペイドカード・電子マネー・銀聯など複数の決済手段が導入されている。

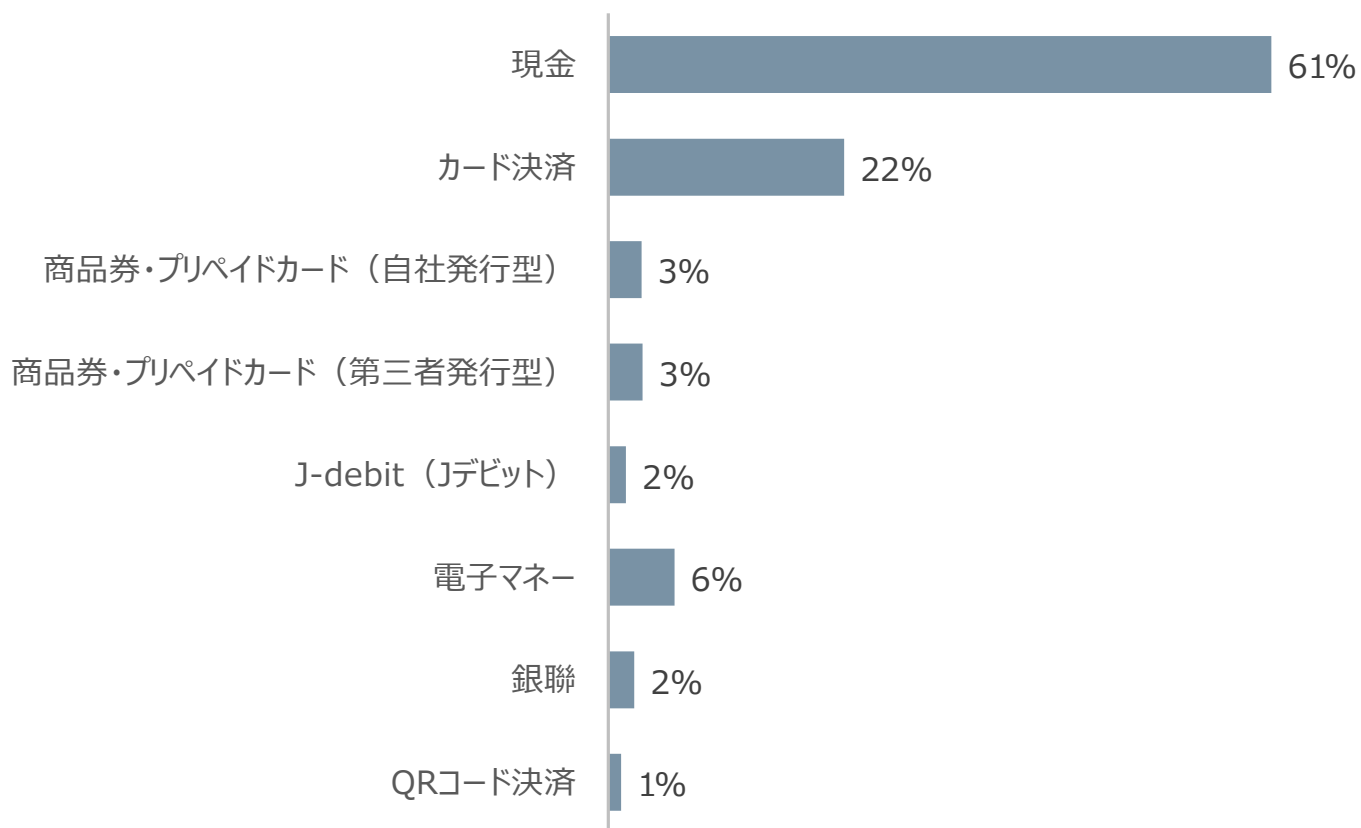
キャッシュレス決済の導入状況

	1. 現在導入している	2. 知らない	3. 知っているが、導入を検討したことはない	4. 導入を検討したが、契約条件（手数料など）の確認はしていない	5. 導入検討、契約条件（手数料など）の確認をしたが、導入しなかった	6. 過去に導入していたが、現在は導入していない	回答数
カード決済 (VISA, MasterCard, JCB, A MEXなど)	88%	1%	7%	0%	3%	1%	555
商品券・プリペイドカード (自社発行型)	46%	5%	38%	1%	5%	3%	543
商品券・プリペイドカード (第三者発行型)	53%	3%	35%	1%	6%	2%	548
J-debit (Jデビット)	27%	8%	52%	1%	5%	3%	541
電子マネー (Suica, Edy, iD, QUICPay, nanaco, WAONなど)	38%	3%	44%	4%	10%	1%	548
銀聯	40%	21%	33%	1%	4%	1%	548
QRコード決済 (Alipay (アリ ペイ)、WeChatPay (ウィー チャットペイ) など)	8%	24%	57%	4%	4%	0%	542

出所)現金・キャッシュレス決済に関するアンケート調査(2018年1月)

カード決済が売上高に占める割合は平均22%。現金が6割を占めている。

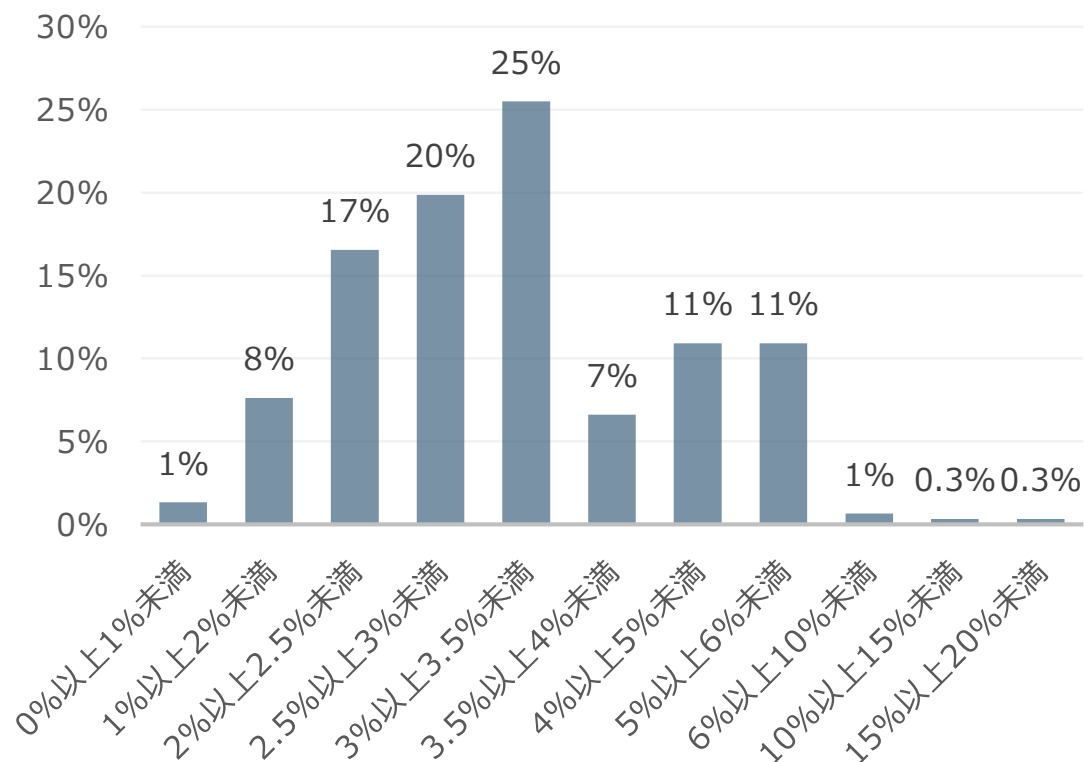
現金・キャッシュレス決済の売上高構成比（N=519） ※回答社数での単純平均値



出所) 現金・キャッシュレス決済に関するアンケート調査(2018年1月)

カード決済導入企業における手数料率の平均値は3.09%、中央値は3.00%。

カード決済の手数料率（N=304）



平均値 3.09%

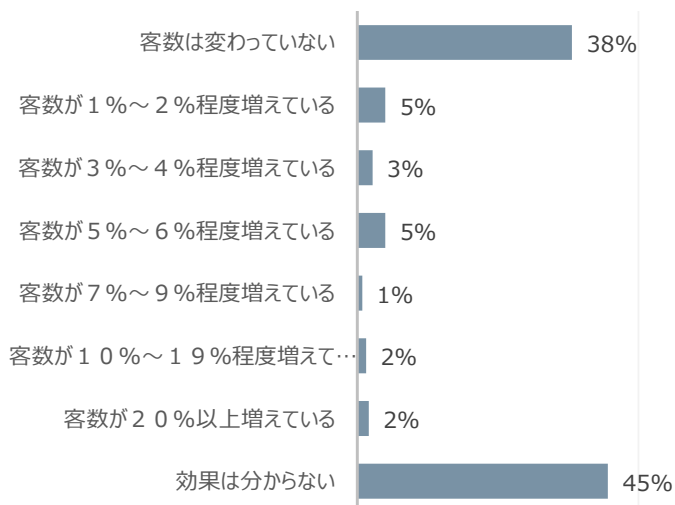
中央値 3.00%

出所) 現金・キャッシュレス決済に関するアンケート調査(2018年1月)

キャッシュレス決済の導入によって、一部企業では客数・客単価増効果が得られている。

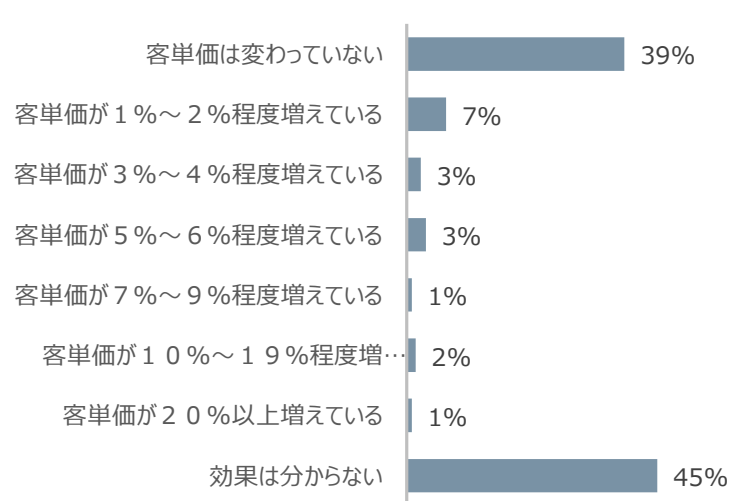
キャッシュレス決済の導入による店舗の売上増効果（N=440）

客数の増効果



平均増効果 **+2.1%**

客単価の増効果

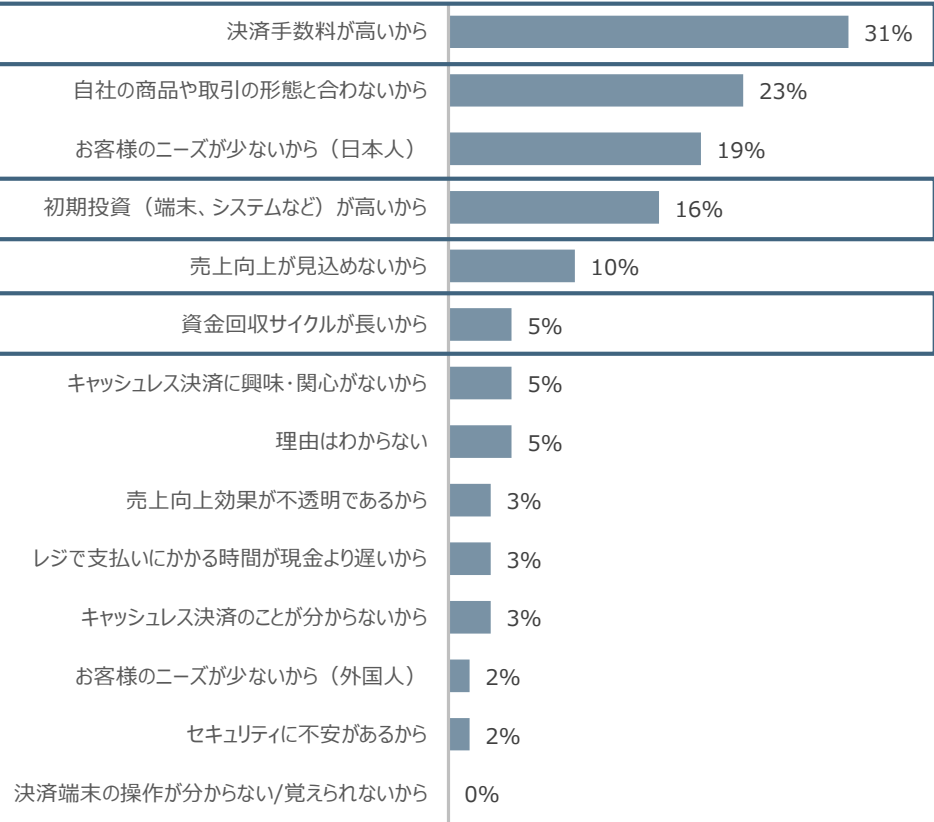


平均増効果 **+1.6%**

未導入理由は「決済手数料が高いから(31%)」が最も多い。

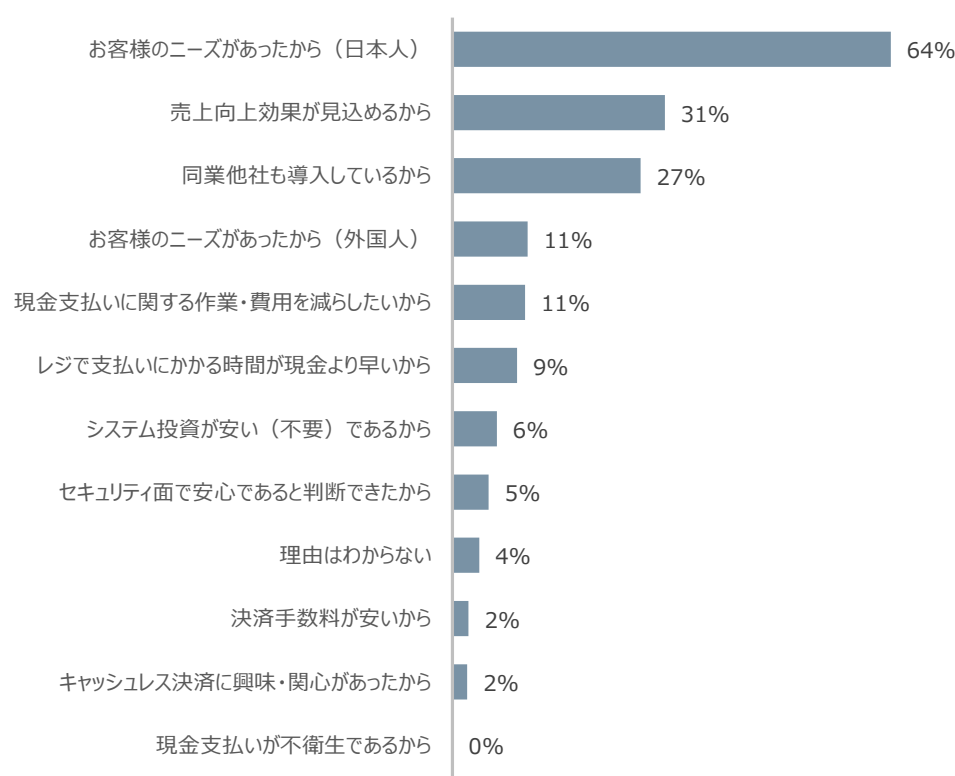
キャッシュレス決済を導入していない理由 (N=62)

※最大3つを選択



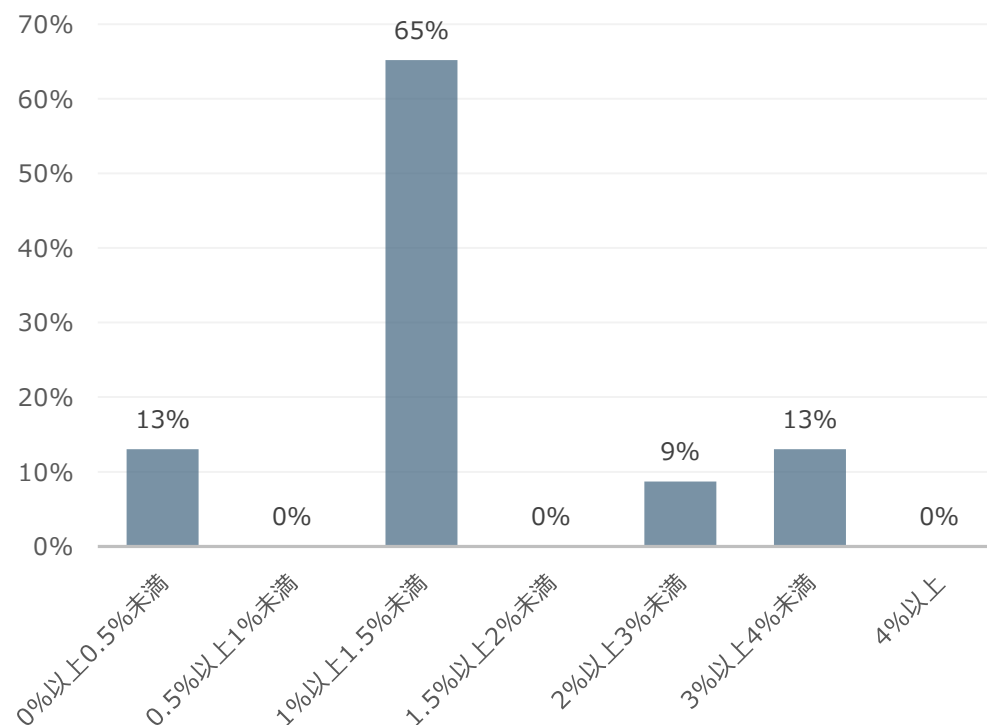
キャッシュレス決済を導入した決め手 (理由) (N=513)

※最大3つを選択



【サンプル数少(N=23)のため参考】 カード決済「未導入」企業が求める手数料率水準

「どのくらいの決済手数料率であれば、導入してもよいとお考えか、お答えください。」(N=23)



平均値 1.2%

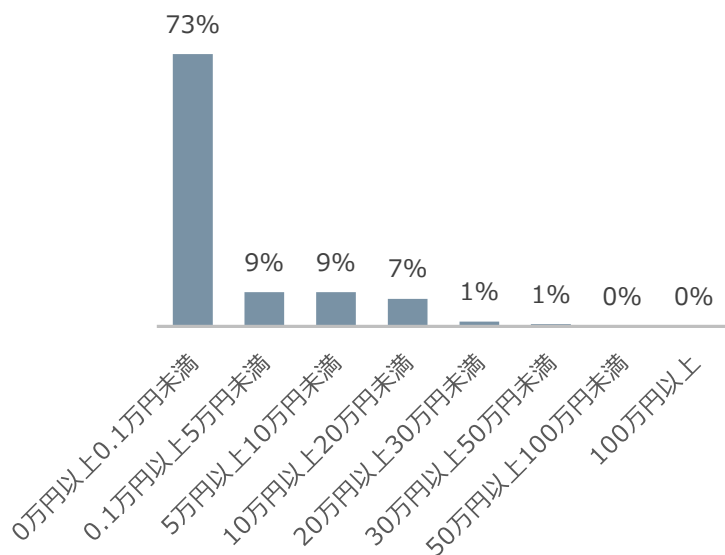
中央値 1.0%

出所) 現金・キャッシュレス決済に関するアンケート調査(2018年1月)

決済専用端末の保有企業は、その大半が端末を無償で導入している。

決済端末保有企業における1台あたり機器購入費用 ※周辺機器費用やキャッシュバック等も考慮した実質的な初期費用

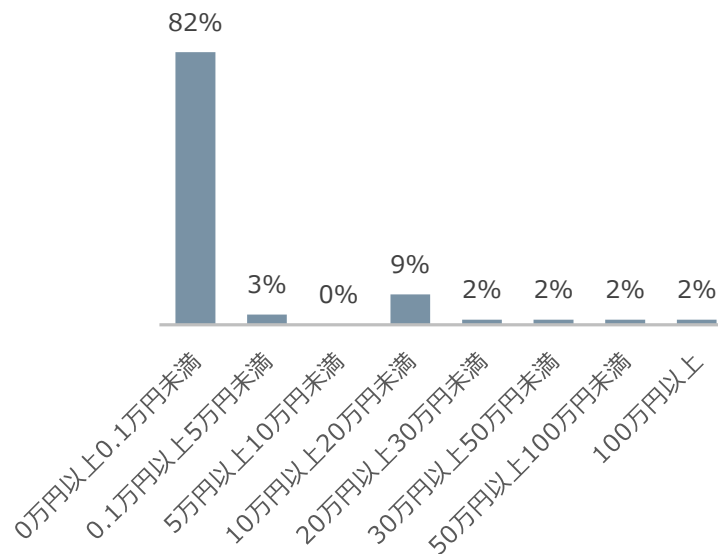
カード決済端末（INFOX、JET-S端末等）
（N=164）



平均値 2.0万円

中央値 0万円

電子マネー決済端末
（N=66）



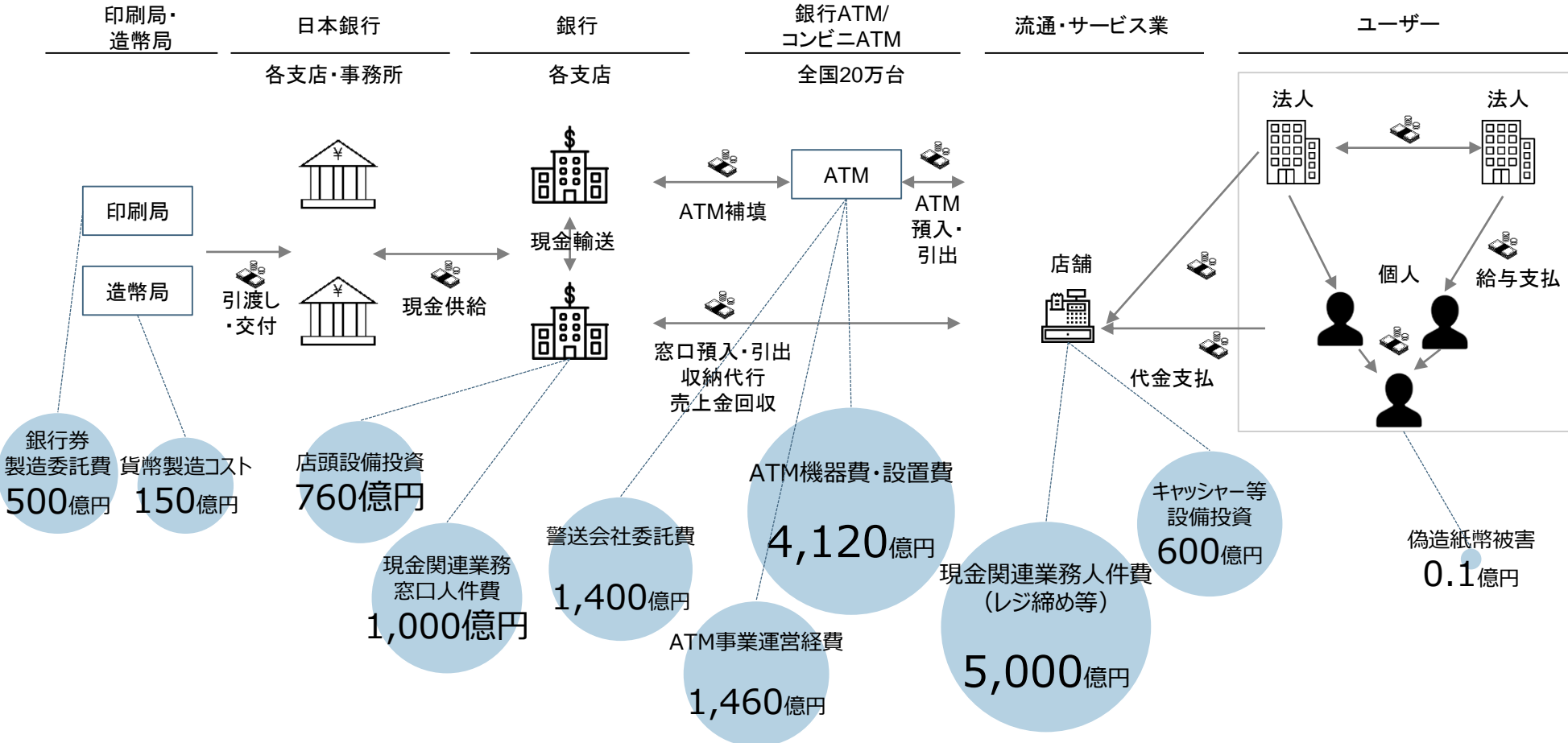
平均値 4.5万円

中央値 0万円

出所) 現金・キャッシュレス決済に関するアンケート調査 (2018年1月)

現金決済インフラを維持するために、年間約1兆円を超える直接コストが発生している。

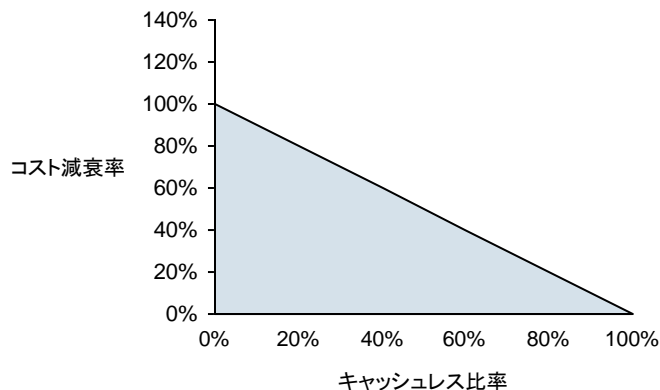
現金決済インフラの直接的な社会コスト(年間)



業務が100%キャッシュレス化されるまで無くならない固定コストも存在する。

キャッシュレス比率とコストの連動性（1企業や1店舗におけるコスト連動性のイメージ）

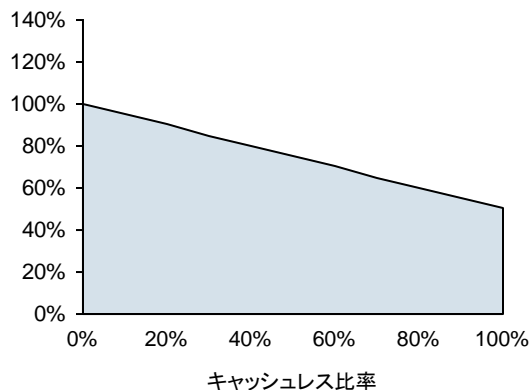
(1) キャッシュレス比率とコストがほぼ比例するコスト



コスト項目

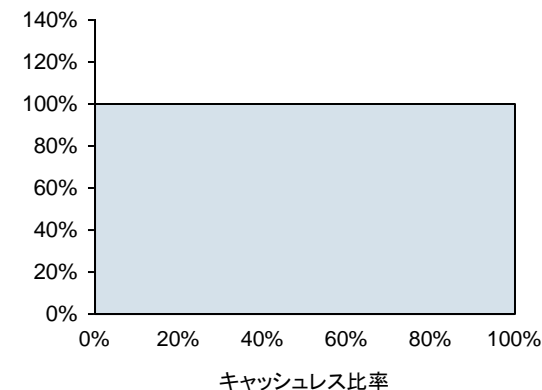
- ・ 警送会社委託費（現金輸送・ATM現金補填、ATM監視）
- ・ 金融機関窓口人件費（接客・伝票処理・出納）

(2) 固定コストと変動コストのハイブリッド型



- ・ レジ締め作業
- ・ ATM機器（ハード/ソフト）
- ・ ATM設置手数料
- ・ 銀行券製造委託費
- ・ 貨幣製造コスト


(3) 業務が100%キャッシュレス化すれば無くなる固定コスト



- ・ 紙幣鑑別機
- ・ 出納機・システム
- ・ レジ（キャッシャー）
- ・ 自動券売機
- ・ 計数機
- ・ ATM事業運営経費
- ・ 警送会社委託費（売上回収）
- ・ 偽造紙幣損害

日本における現金決済・キャッシュレス決済の社会コスト

**現金の社会コストは幅広いステークホルダーで共有している一方、
キャッシュレス決済の社会コストは、流通・サービス業に負担が偏っている。**

	現金決済 の社会コスト	キャッシュレス決済 の社会コスト	キャッシュレス決済 による経済効果
日本銀行	650億円 (0.05%)		—
銀行	1,760億円 (0.15%)		<ul style="list-style-type: none"> 電子決済市場の成長 CtoC送金市場の成長 法人融資市場の成長 与信コストの削減（トランザクションレンディング）
ATMサービス	6,940億円 (0.59%)		—
流通・サービス業	5,600億円 (0.47%)		<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客による消費支出増 法人から個人に対する少額支払市場の成長（広告、販促の革新）
消費者			<ul style="list-style-type: none"> 家計資産運用の活性化 盗難・特殊詐欺・横領被害の減少
法人			<ul style="list-style-type: none"> 法人会計・経理業務の効率化
行政			<ul style="list-style-type: none"> 地下経済・脱税の抑制 社会給付（生活保護や災害支援等）の効率化

出所）現金・キャッシュレス決済に関するアンケート調査（2018年1月）、各種統計、ヒアリングよりNRI推計

カッコ内は、決済金額に締めるコストの割合

NRI

未来創発

Dream up the future.